

2022年度の当金庫の事業概況

経営環境

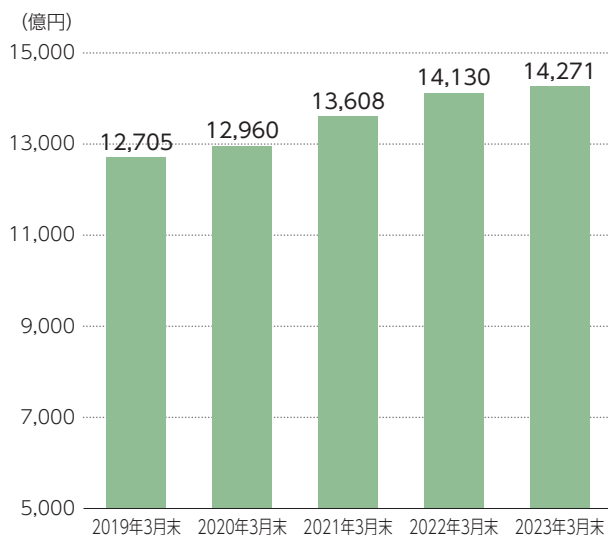
2022年度のがわの景気は、前半はロシアによるウクライナ侵攻に伴う欧州経済が不安定な状況となった影響による原油高などのエネルギー価格高騰と円安が同時に進み、国内企業の仕入コストは大幅に増加しました。秋頃になり、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き始めたことで経済活動が活発化するなど景気の持ち直しが見られてきました。冬には新型コロナウイルス感染の再拡大、物価高騰による不景気感、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール修正等々、かつて経験したことのないスピードで様々な環境変化が発生し、先行きが見通しづらい状況となりました。

当金庫を取り巻く経営環境におきましても、金融緩和政策の長期化による影響で資金運用利回りの低下が続く中、貸出金は取引先中小企業の資金需要低迷及び地域内の金融機関競争で伸び悩むなど、厳しい収益環境でありました。

業績ハイライト

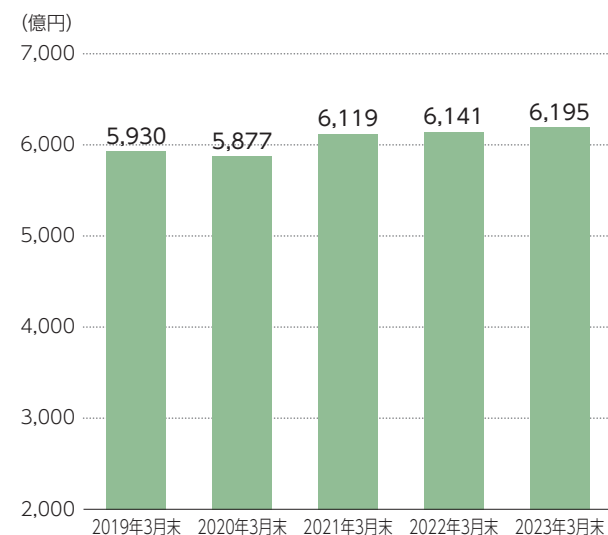
●預金・積金残高推移

2023年3月期末残高は1兆4,271億円となり、年間141億円増加（増加率0.99%）いたしました。



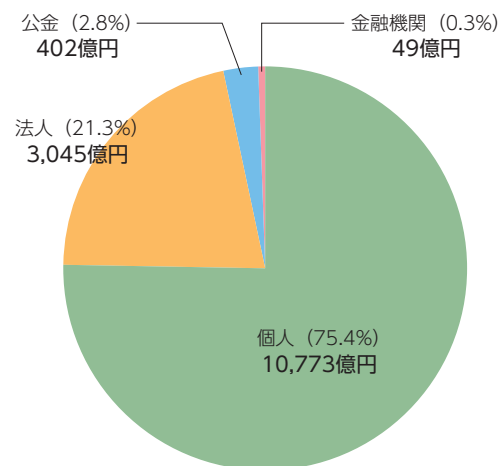
●貸出金残高推移

2023年3月期末残高は6,195億円となり、年間53億円増加（増加率0.87%）いたしました。



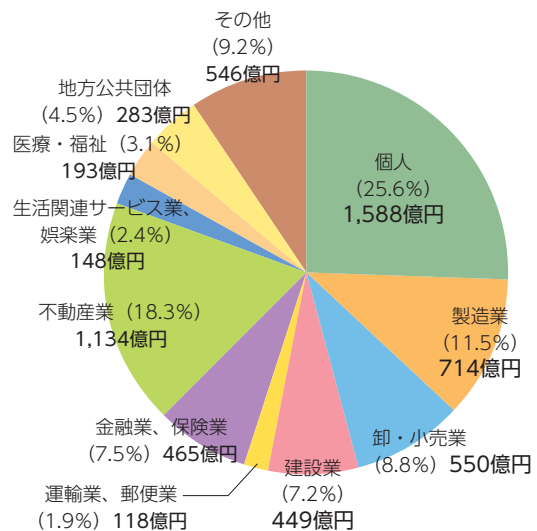
●預金者別残高構成

地域の皆さまの信頼・信用のバロメーターでもある個人預金は期末残高で1兆773億円（総預金積金に占める割合75.4%）、年間51億円増加（増加率0.48%）いたしました。



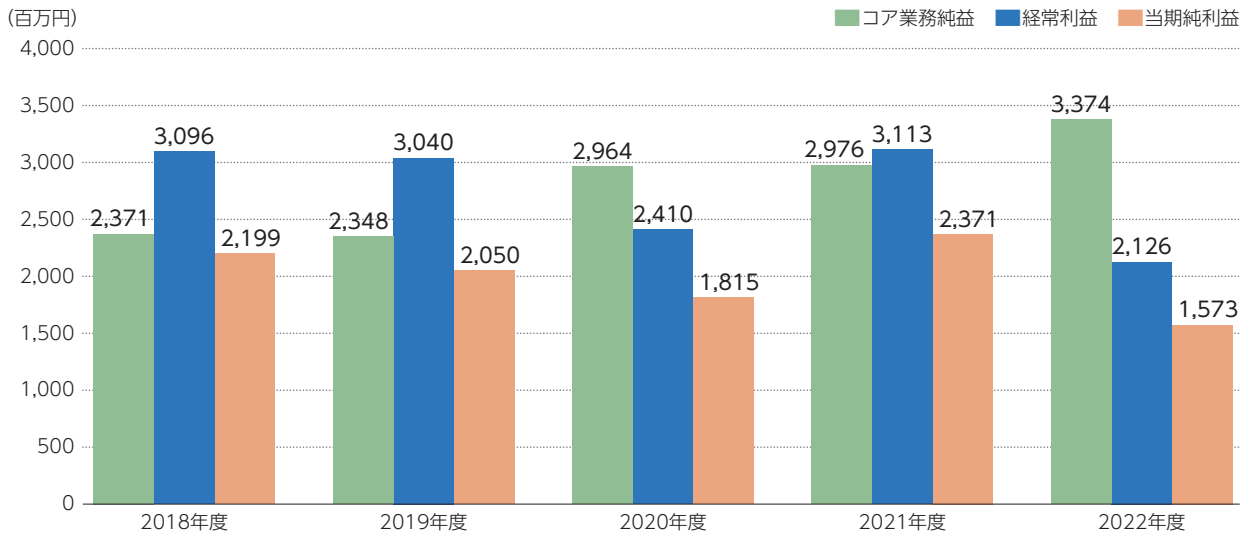
●業種別貸出金残高構成

個人のお客さまが全体の25.6%で最も多くなっています。また、特定の業種に偏ることなく資金需要に応じて幅広くご利用いただいております。



●収益

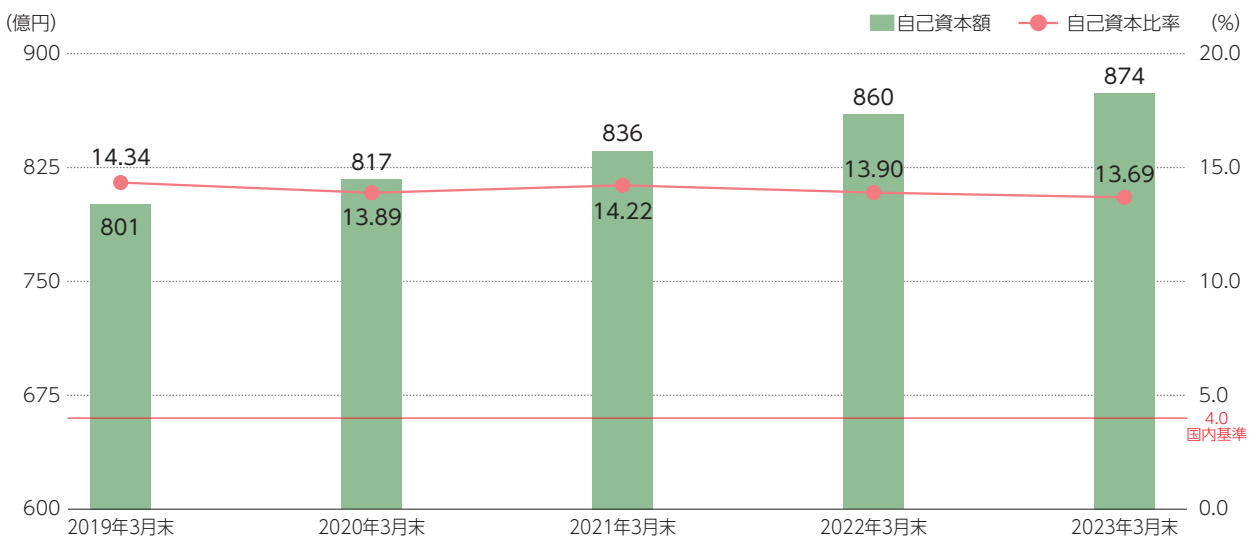
損益状況につきましては、預け金利息や有価証券利息配当金等を中心に資金運用収益が増加し、また経費削減等に努めた結果、基本的な収益力であるコア業務純益は3,374百万円（前期比+13.37%）を確保することができました。また、有価証券売却益の減少や与信関係費用等を計上した結果、当期純利益は1,573百万円（同△33.64%）となりました。



●自己資本の状況

自己資本額は874億円（前期比14億円増）に達し、その多くは毎年積み上げた特別積立金等が占めております。

自己資本比率の計算上、分母となる「リスク・アセット等」が前期比3.19%増加した一方、分子となる自己資本額の増加率が1.66%となったため、結果として自己資本比率は前期比0.21ポイント低下し13.69%となりましたが、国内基準の4%を大きく上回る高い水準を保っています。なお、自己資本額の内訳など詳細は、「自己資本の充実の状況等について」をご覧ください。



●自己資本比率の算出方法

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本額 } 87,491 \text{ 百万円}}{\text{リスク・アセット等 } 638,807 \text{ 百万円}} \times 100 = 13.69\%$$